事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-01-04	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	教職員表彰			部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山本
				担当者名	宮島	内線	3312

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		
	01-04-01	教職員表彰

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成　10 年度	根拠法令等	荒川区教職員表彰規程 荒川区教職員表彰規程実施要綱
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系			
	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	05	魅力ある教師の育成

目的

他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。

対象者等

区立小中学校、幼稚園、こども園及び教育センターに勤務する職員

内容

【表彰の方法】
・校長（園長を含む。）又は課（室）長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。
・教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。
・表彰は、年１回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、グループ：区内共通お買い物券）を授与して行う。
【表彰件数】
・平成２６年度（Ｈ２７年３月）１０件
・平成２７年度（Ｈ２８年３月）　７件
・平成２８年度（Ｈ２９年３月）２５件

経過

・平成１０年度より実施しており、その後、毎年実施している。
・平成１２年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。
・平成２３年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。
・平成２７年度から、過去に同一事由により受賞し５年を経過していないものは表彰対象としないよう、要綱改正を行った。
・平成２８年度から、教育センターに勤務する職員を対象とするよう、要綱改正を行った。

必要性

表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。

実施方法

（1直営　　）　（直営の場合　○ 常勤　● 非常勤　○ 臨時職員　）
（贈呈式）個人表彰・団体表彰の２分野

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		277	277	278	298	83	241	241
決算額（29年度は見込み）		59	83	144	62	34	129	241
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	表彰者数　合計	19	10	14	10	7	25	36
	個人	19	9	9	8	6	23	31
	団体	0	1	5	2	1	2	5

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品等	34	需用費	記念品等	120	需用費	記念品等	232
使用料等	会場・付帯設備使用料	0	使用料等	会場・付帯設備使用料	9	使用料等	会場・付帯設備使用料	9

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	220	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	129	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	10	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 359	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	359	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 359	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 359	-
備考	行政費用の物件費の内訳は、教職員表彰における記念品および会場使用料等である。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	表彰者数（個人・団体）	10	7	25	36	36	
②							
③							

問題点・課題	・功績のあった教職員・グループ等が満遍なく表彰されるようにしていく必要がある。 ・事務局側からも表彰対象となる職員を学校長へ推薦する。
他区の実施状況	（実施　9　区　未実施　13　区　不明　0　区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、被表彰者が増加するよう、対象となる職員を校長へ情報提供する。	対象となる職員を校長へ情報提供することで、被表彰者の増加につながった。	対象となる職員を校長へ情報提供するとともに、教員以外も対象となることを広く周知する。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	表彰が励みとなるとともに全体のモラールアップも図れるため継続して実施する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-01-05	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	その他教育活動費			部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山本
				担当者名	山本、布野、坂本、菅野	内線	3312

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		
	01-08-04	その他教育活動費

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成　年度	根拠法令等	引率教員等に対する入園料等の支出要綱 消防法	
終期設定	○ 有 ● 無　年度			
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画	

行政評価事業体系		
分野	II	子育て教育都市
政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
施策	05	魅力ある教師の育成

目的

・教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。
・施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。
・各校(園)等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。

対象者等

・区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織
・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等
・各校(園)の防火管理者

内容

〈分担金納入先（抜粋）〉
全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会
〈修学旅行等に係る施設入園料〉
　要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。
〈防火管理者講習会受講用テキスト代〉
　各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要が生じるため、受講用テキスト代を支出する。

経過

　平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。

必要性

・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。
・教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。
・防火管理者は必ず設置するよう、法で定められている。

実施方法

（ 1直営　　）　（ 直営の場合　● 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員 ）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,362	4,304	4,862	4,480	4,515	4,646	4,839
決算額（29年度は見込み）		4,108	4,103	4,305	4,190	4,273	4,425	4,839
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小学校（分担金支払団体数）	23	23	25	24	24	22	22
	中学校（分担金支払団体数）	24	19	18	21	20	19	19
	幼稚園（分担金支払団体数）	7	8	9	10	11	9	9
	その他（分担金支払団体数）	5	6	2	2	0	0	0

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防火管理者講習テキスト代等	38	需用費	防火管理者講習テキスト代等	91	需用費	防火管理者講習テキスト代等	114
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	193	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	151	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,042	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,183	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,447

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	1,973	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	242	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	4,183	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	86	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,484	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,484	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,484	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,484	-
備考	行政費用の補助費等の内訳は、各種教育研究会等に支払う分担金等である。また、物件費の内訳は、修学旅行にかかる施設入園料および防火管理者講習テキスト代等である。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①							
②							
③							

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） 大会参加費については公費で支出している区と支出してない区があり、区によって取り扱いが異なる。 20区で実施（目黒区・世田谷区未実施）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。	他区の状況を参考にしつつ、適正な執行を図ることができた。	引き続き、他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、今後も推進する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-04-19	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	上級救命講習会			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下
				担当者名	佐藤・竹内	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-03	上級救命講習会					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　14 年度			根拠法令等	学習指導要領、救急救命設置要項		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				

目的	校内・外における事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにする。
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）
内容	・初任者・他地区からの異動者を対象に、公益財団法人東京防災救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・講習の内容は応急手当の重要性等の講義と人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技である。平成18年度からはＡＥＤ（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれ、より充実したものとなっている。 ・夏季休業中の4日間にわたって講習を行う。再講習は3日間にわたって行う。
経過	平成19年度は、幼・小・中学校186名が講習受講(うち再講習は95名) 平成20年度は、幼・小・中学校184名が講習受講(うち再講習は72名) 平成21年度は、幼・小・中学校116名が講習受講(うち再講習は79名) 平成22年度は、幼・小・中学校166名が講習受講(うち再講習は45名) 平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講(うち再講習は76名) 平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講(うち再講習は93名) 平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講(うち再講習は81名) 平成26年度は、幼・小・中学校231名が講習受講(うち再講習は89名) 平成27年度は、幼・小・中学校231名が講習受講(うち再講習は112名) 平成28年度は、幼・小・中学校215名が講習受講(うち再講習は92名)
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、教員が各学校に設置されたＡＥＤ等を活用して、応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要である。
実施方法	（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		420	410	546	470	548	538	555
決算額（29年度は見込み）		414	404	397	470	489	467	555
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	講習受講者	94	98	103	142	119	123	130
	再講習受講者	76	93	81	89	112	92	120

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	教材費	489	需用費	教材費	467	需用費	教材費	555

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	958	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	467	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	18	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,443	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	1,443	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,443	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,443	-
備考	行政費用では、給与関係費、次いで、教材費である物件費が多い状況である。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	上級救命講習受講率（%）	98	99	98	100	100	受講者／受講対象者(初任者及び他区からの異動者)
②	再講習受講率（%）	68	96	100	100	100	受講者／受講対象者(受講後４年目の教員)
③							

問題点・課題	夏季休業中の実施のため、教職員に対して希望の日程を確認するとともに、上級救命講習の必要性を周知し、受講に結びつけること。
他区の実施状況	（実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） 希望者に対し、費用負担の区は２区（目黒区、豊島区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、東京消防庁及び東京防災救急協会と連携を図りながら参加者が有事の際に実践できるような講習を実施していく。	応急手当や救命処置に関する知識や実技について講習を行い、教職員の救命技術の向上を図った。	教職員の上級救命技術の維持・向上を図るために、引き続き関係機関と連携して、より効果的な講習を実施していく。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して実施する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-04-20	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
		担当者名	松下・原田・三宮・日高・中里・森戸・竹内	内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	研修費					
	01-04-01	教育事業費					
	01-05-01	人権教育研修費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成　54 年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育公務員特例法				
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				

目的

学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。
教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。
教育研究指定校の研究を計画的に推し進め、教育の充実を図る。

対象者等

区立幼稚園・こども園、小中学校教員

内容

《研修費》
1.宿泊研修会（初任者[小中学校]、新規採用教員[幼稚園]対象）、2.校内研修会、3.その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、4.教育講演会、5.教育課題研修会
《人権教育研修費》
1.人権教育研修会（校長対象、副校長対象、新任校長・副校長対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計10回程度開催
2.全国人権・同和教育研究大会に統括指導主事及び人権尊重教育推進校の校長等を派遣
3.幼稚園、小中学校に同和教育の関係図書を購入、配布
《教育事業費》
1.育休代替臨時職員に関わる賃金等、2.各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修）、3.高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会

経過

平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。

必要性

教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。
教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を立案し、その実施に努めなければならない。

実施方法

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		24,580	21,859	25,070	20,630	21,836	22,458	26,295
決算額（29年度は見込み）		23,779	19,147	20,303	19,064	17,164	15,451	26,295
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	274	賃金	臨時職員（養護教諭他）	12,504	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	361
賃金	臨時職員（代替等）賃金	14,161	報償費	研修会講師謝金	2,343	賃金	臨時職員（代替等）賃金	17,943
報償費	研修会講師謝金	1,933	旅費	初任者研修等旅費	110	報償費	研修会講師謝金	6,653
旅費	初任者研修等旅費	118	需用費	消耗品等	84	旅費	初任者研修等旅費	319
需用費	消耗品等	153	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	402	需用費	消耗品等	244
役務費	講演会講師謝金	200	負担金等	研究大会参加費	10	利用料等	施設使用料、バス借上げ料	770
使用料・負担金補助等	施設使用料・バス借上げ、研究大会参加費	325				負担金等	研究大会参加費	5

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	4,931	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	13,100	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	13,094	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	2,353	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	13,094	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	91	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 7,381	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	20,475	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 7,381	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 7,381	-
備考	行政費用では、賃金、旅費、需用費、使用料として物件費が発生しており、このうち、臨時職員賃金及び教員研修に係る13,094千円の交付金があった。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	区教育研究指定校の実施校数	9	12	18	10	20	教育研究指定校志願書を審査の上、選定した学校
②	教育講演会参加者数	955	610	609	663	965	教員・保護者を対象とした参加者数※H27～28は保護者含まず
③							

問題点・課題	・各校において、研究テーマを検討し確実に校内研修を実施しているが、教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。 ・教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校で東京ベーシックドリルを実施し、現状のさらなる把握と苦手の克服に向けた改善を図っていく。	各校を対象に東京ベーシックドリルの活用について聞き取りと授業観察を行い、授業力の向上につながる指導・助言を行った。	教員が児童生徒の学力の把握・分析を行い、苦手克服のための授業づくりができるよう、必要な支援を講じていく。
②	児童生徒に深い学びとなるよう、多くの場面でタブレットＰＣを積極的に活用していく。	タブレットＰＣを積極的に活用している学校の研究発表会に、研究主任の参加を呼びかけ、各校への研究成果の還元を推進した。	各種研修会や教育研究会等を通じて、各校でのタブレットＰＣの効果的な活用に関して情報共有と研究成果の還元を推進していく。
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	きめ細かく研修の充実を図る。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-04-21	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	新たな教員研修体系の実施			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下
				担当者名	佐藤・松下・竹内・中里	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	新たな区独自の教員研修					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　16 年度			根拠法令等	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準			計画区分	● 計画　○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				

目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。
対象者等	区立全小・中学校教員
内容	①若手教員の研修○若手教員育成研修：・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。○荒川区教師養成講座：・教職4年目としての実践的な指導力及び使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。（都は3年目まで実施）・全体会を年2回実施する。 ②派遣研修○英語教育研修会への派遣研修：教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。○海外自主研修助成制度：英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。○区教育課題研修助成制度：英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する
経過	①若手教員の研修：平成16年度から実施、平成21年度から「荒川区教師養成講座」を統合。 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度から実施
必要性	次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあってますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。
実施方法	（1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,584	1,584	532	351	330	762	512
決算額（29年度は見込み）		968	1,070	90	110	86	487	512
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区教育課題研修助成人数	3	13	12	10	11	7	6
	海外派遣研修助成人数	4	4	0	0	0	0	0
	ゼミナール研修実施回数	1	0	0	0	0	0	0
	授業づくり研修・講演会実施回数	0	1	7	7	7	7	7

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	49	報償費	研修会講師謝金	452	報償費	研修会講師謝金	312
負担金補助等	英語教育課題研修助成	37	負担金補助等	英語教育課題研修助成	35	負担金補助等	英語教育課題研修助成	200

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	925	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	487	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	17	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,429	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	1,429	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,429	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,429	-
備考	行政費用では、給与関係費が多く、次いで講師謝金等の補助費等が多くなっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	助成率（%）	76.9	91.7	91.7	91.7	100	助成人数／助成予定人数
②							
③							

問題点・課題	・都や区の研修を活用して、若手教員の資質・能力向上に繋がるよう、取組が必要である。 ・小学校で英語が教科化されることから、研修への参加を増やす取組が必要である。
他区の実施状況	（実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組である。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦していく。	教員の資質向上と人材育成を図ったことにより、東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員として推薦することができた。	引き続き、東京教師道場や教育研究員の推薦候補者を発掘するとともに、資質向上と人材育成の取り組みに注力していく。
②	東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を推薦していく。	海外へ派遣した区内中学校英語担当教員を講師として研修会を行い、英語の指導力を高める取り組みを行った。	東京都主催による3カ月間の海外研修への推薦を積極的に行うとともに、英語の指導力を向上する取り組みを推進していく。
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	研修をとおし、授業力及び指導力の一層の向上を目指す。

議会質問状況（要旨）	H17.2定　「学力向上のための調査結果について」 H17.1定　「教員の資質向上について」

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-04-22	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	教育研究会補助			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下
				担当者名	佐藤・日高	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成　58 年度			根拠法令等	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				

目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図る。
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ・幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ・各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ・研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出を対象に補助する。
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度8団体→平成29年度9団体 ※平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。
必要性	教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図るために必要である。
実施方法	（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員　） 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒川区教育研究会の予算は、会員の会費と区の補助金による。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,220	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220	4,219
決算額（29年度は見込み）		4,011	4,164	4,012	4,031	3,988	4,112	4,219
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	5	7	5	5	4	8	9
	(2)学校教育関係団体補助事業回数	14	17	14	15	13	15	18
	学校教育関係団体補助:決算額	316	469	317	336	293	417	524

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	3,988	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,112	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,219

No2
（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	1,695	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	4,112	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	31	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,838	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	5,838	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,838	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,838	-
備考	行政費用では、各団体への補助が多くなっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	参加者数（人）	249	284	284	284	284	補助対象講習会への延べ参加者数 ※H28～はH27実績ベース
②							
③							

問題点・課題	目的にある教職員の資質の向上が、指導室で実施している教員を対象とした研修と目的が重なる部分もあることから、補助の積極的な利用を促しながら、補助のあり方についても考えていく必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助の積極的な利用を促しながら、教職員の資質の向上に向けた補助のあり方について検討を進めていく。	過去の補助実績等を考慮して、各団体への補助額を見直すとともに、新たにニーズのあった団体への補助について検討を図った。	各団体への補助額の適正化を図りながら、各団体の調査・研究を財政面で支援することにより、教職員の資質向上を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-04-23	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	研究指定校事業（区）			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下
				担当者名	岩渕・中里	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	区研究指定校事業					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　19 年度			根拠法令等	教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準			計画区分	● 計画　○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				

目的	区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、実践研究の成果を積極的に公表することにより、教員の資質向上と教育課題の解決を図り、もって、学校（園）における教育の質的向上を図る。
対象者等	区立幼・小・中学校
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。 平成28年度は、町屋幼稚園、峡田小学校、第三峡田小学校、第七峡田小学校、第九峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、大門小学校、尾久宮前小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、ひぐらし小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校、諏訪台中学校が実施している。 平成29年度は、尾久幼稚園、峡田小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校が実施している。
経過	・平成19年度から実施 ・平成25年度は、南千住第二幼、東日暮里幼、第七峡田小、尾久小、尾久西小、尾久第六小、第二日暮里小及び諏訪台中が実施した。 ・平成26年度は、尾久第二幼、東日暮里幼、峡田小、第七峡田小、尾久小、尾久第六小、第二日暮里小、第三日暮里小、諏訪台中が実施した。 ・平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中が実施した。
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。 すべての児童生徒及び幼児に確かな学力を身に付け、豊かな心を育むませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践に裏付けられた指導力をもった教員の育成が急務である。
実施方法	（1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,280	2,280	2,280	2,380	2,280	2,280	3,432
決算額（29年度は見込み）		1,533	1,765	1,753	2,169	2,053	1,928	3,432
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実施校（園）数	5	7	8	9	12	18	10

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,386	報償費	指導講師謝金	1,269	報償費	指導講師謝金	2,470
需用費	消耗品購入（各校宛令達）	668	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	658	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	962

No2
（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	2,003	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	658	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	1,269	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	37	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,967	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	3,967	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,967	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,967	-
備考	行政費用では、給与関係費、次いで指導講師の謝金として補助費が多く発生している。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	主任教諭選考受験率（%）	40.2	45.6	45.4	54.9	45.6	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）
②	主任教諭選考合格率（%）	65.7	58.5	62.5	72.8	72.8	合格者数／受験者数（※見込・目標は過去3年間で高い率とする）
③	４級職選考受験率（%）	5.9	7.5	4.6	4.6	7.5	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）

問題点・課題	・指定校の研究成果を区内の他校に還元して、区内全小中学校の授業改善及び教育力向上につなげていく必要がある。 ・指定校を希望する学校が年々増加しているため、審査選定の見直しが必要である。
他区の実施状況	（実施　0　区　未実施　0　区　不明　22　区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定校の評価検証を行うとともに、発表成果を効果的に他校へ還元するため、他校宛通知等も含め、研究発表を支援していく。	各校が研究発表会を円滑に行うことができるよう、研究紀要・発表資料の作成や発表のリハーサルの機会を通じて必要な支援を講じた。	研究成果を他校に還元する視点で必要な支援を講じていくとともに、研究指定校の増加傾向に適切に対応していく。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

議会質問状況（要旨）	